

第1回 諏訪市まち・ひと・しごと創生本部会議 会議録

- 日 時 平成27年5月20日（水）午前10時～11時
- 会 場 諏訪市役所 大会議室
- 出席者
 - <本部長>
金子市長
 - <副本部長>
上原副市長、小島教育長
 - <本部員>
平林総務部長、河西企画部長、伊藤市民部長、飯塚経済部長、湯沢会計管理者、
宮下水道局長、高見教育次長、松崎議会事務局長
 - <幹事>
金原総務課長、木島企画調整課長、花岡財政課長、河西まちづくり・男女共同参画推進課長、
小松こども課長、前沢健康推進課長、大館商工課長、関教育総務課長
 - <事務局>
前田企画調整係長、河西企画調整係主査、牛山企画調整係主査、小松企画調整係主任
- 欠席者
土田健康福祉部長、竹内建設部長、矢花都市計画課長
- 会議結果
 - ① 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針及び策定体制について承認された。
 - ② 今後のスケジュールについても承認されたが、若者を対象とした意識調査の実施や、諏訪市の外部からの意見聴取についての意見が出された。
⇒若者を対象としたアンケート調査について、実施する方向で調整。
- 会議概要
 - 1 開会
(河西企画部長)
 - ・ 諏訪市版総合戦略策定の中心となる諏訪市まち・ひと・しごと創生本部のスタートとなる。周辺市では既に創生本部を立ち上げているが、諏訪市は新市長就任を待っての立ち上げとした。
 - ・ 本部長の金子市長よりご挨拶いただきたい。

2 本部長あいさつ

(金子市長)

- ・昨年、11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国は2060年に人口1億人の確保を目指し、「長期人口ビジョン」を策定した。同時に人口ビジョンの目標を達成するため、地方における安定した雇用創出、地方への移住の推進、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、時代に合った地域づくり・地域連携の推進の4つの柱で構成された総合戦略を策定し、地方においても地方版総合戦略を策定するよう要請されている。
- ・国、県との連携・協力により、地方創生の実現、地域の発展を図らなければならない、重要な課題への取り組みとなる。また、選挙を通じて、地方創生をチャンスにしなければならないと訴えてきた。
- ・緊急的な取り組みとして緊急経済対策の一環で、地域住民生活等緊急支援のための交付金が創設され、諏訪市においてもプレミアム商品券の発行や、地方創生先行型として雇用、子育て対策など3月補正で約1億円を計上し、各種事業に取り組んでいる。
- ・長野県においても「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の策定に取り組んでおり、地方事務所単位で市町村との連携を図るため地域戦略会議を活用し、それぞれの市町村の総合戦略の策定に向け協議を進めている。
- ・諏訪市では、人口の動き、経済活動の動向を各種データに基づき分析し、現状を把握した上で50年後の諏訪市の人口ビジョンを策定する。それと平行して、具体的施策についても検討を加え、総合戦略に盛り込んでいきたいと考えている。来月には外部から有識者を招き、住民及び「産官学金労言」が集結する有識者会議も設置して多方面から意見をいただく予定である。
- ・創生本部を立ち上げ、総合戦略策定に向け、全庁を挙げて取り組みたい。さらに関係者とも協力して進めていきたいと考えている。
- ・地域間競争という言葉は好きではないが、これからの諏訪市の岐路に立つ重要な取り組みであると考えている。あわせて、諏訪広域連合としての総合戦略策定を提案するとマニフェストで申し上げてきた。5月28日の広域正副連合長会議ではその提案をしたいと考えている。
- ・基礎自治体として、諏訪市版総合戦略を策定していく。県や広域連合の動きもにらみながら、相互に協力することでより良い総合戦略を策定していきたい。

3 報告

(1) 国、県の動向について

(事務局)

※資料 1-1、1-2 に基づき説明

(2) 諏訪市の人口動向分析について

(事務局)

※資料 2-1、2-2、2-3 に基づき説明

(本部員)

- ・資料 2-2 の転入・転出先について、説明をお願いしたい。

(事務局)

- ・「転出地（転入）」とは、どこの市町村から諏訪市に転入してきたか、前住所地である市町村を示している。「転出先」は、諏訪市からどこの市町村に転出したか、新住所地となる市町村を示している。

(本部長)

- ・資料 2-1 について、昭和 59 年度は転入・転出ともに他年度よりも突出しているが、その理由は何か。

(事務局)

- ・現在、要因を確認中であり、詳細についてさらに調査したい。

4 協議事項

(1) 諏訪市の対応について

(事務局)

※資料 3 に基づき説明

(本部長)

- ・意見等ないようなので、「(1) 諏訪市の対応について」、承認ということによろしいか。
～異議なしの声～
- ・異議なしのため、「(1) 諏訪市の対応について」を承認する。

(2) 今後のスケジュールについて

(事務局)

※資料 4 に基づき説明

(本部員)

- ・住民意識調査に、若者を対象とした意識調査を加えて実施してほしい。
- ・私自身、3 人の子どもがいるが、3 人とも都市部の大学に進学、既に 2 人は就職している。子どもたちの話を聞くと、諏訪市に戻って就職するという意思が薄いように感じている。
- ・2 月 6 日付け長野日報の記事によると、人口減少に関する学生の意見として「若者の中に固定観念ができあがっているから、選択肢の中に地元で働くことがなくなっている」、「地元に戻すためにまず、固定観念を変えていく取り組みが必要」とある。
- ・若い世代、特に大学進学前の高校生を対象とした意識調査が必要であると感じている。

(本部長)

- ・若者を対象とした調査は取り組むべき課題であると思う。意識調査に追加して組み込むことは可能か。

(事務局)

- ・都市部からの移住者を増やすことも必要だが、諏訪市から進学等で都市部に出ていった若者に戻ってきてもらうことが重要な政策になると考えている。追加での意識調査実施を検討したい。

(本部長)

- ・委託業者とも協議して、調査項目等を調整して実施すること。

(本部員)

- ・市議会に対して 9 月、12 月に報告するとの話があった。まち・ひと・しごと創生の取組みにあたり市議会からもお願いすることがあると思うので、承知してほしい。
- ・諏訪市の外にいる人からの意見を聞く必要があると思う。若い世代だけでなく、年代別に諏訪市をどう思っているのか、計画策定に反映させる必要があるのではないか。アンケートよりも直接意見を聞く形式ができれば良いと思う。
- ・移住施策を考えたとき、外部からの諏訪市の印象やイメージを聞き取ることは有益である。

(本部長)

- ・具体的な課題については、今後、詳細に検討していきたいと考えている。
- ・他に意見等ないようなので、「(2) 今後のスケジュールについて」、承認ということによろしいか。

～異議なしの声～

- ・異議なしのため、「(2) 今後のスケジュールについて」を承認する。

(3) その他（地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の対応について）

(事務局)

※資料 5 に基づき説明

(本部長)

- ・取り組める事業があれば、ぜひ検討してほしい。
- ・意見等ないようなので、「(3) その他 地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の対応について」、承認ということによろしいか。

～異議なしの声～

- ・異議なしのため、「(3) その他 地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の対応について」を承認する。

5 質疑応答・意見交換

(本部員)

- ・企業訪問をする中で、諏訪市には良い素材があるということを感じている。
- ・雇用面では、企業からも良い人材を採用したいという雰囲気が出てきている。諏訪市としてインターンシップ促進事業を実施しているが、県内大学等が中心となっている。
- ・市長がマニフェストで掲げているように広域的対応も考えていかなければならない。諏訪市だけでなく諏訪地域の企業としての取組みも必要となる。例えば、茅野市に大きな工場ができた場合、そこで働く人が買い物に来るような諏訪市にしなければならない。
- ・好機を逃さず今後の取組みへと繋げていくためにも、予算的にも対応が必要となってくる。

(事務局)

- ・対応について善処していきたい。

(本部長)

- ・地方創生は広域的な視野が必要となるとともに、本日出席している部署の全ての分野に関連する課題であると思う。今後も活発に意見交換をしてほしい。

6 その他

(河西部長)

- ・企画調整課からの連絡事項はなし。
- ・アイデアや知恵をいただき、政策・施策に取り込んでいきたい。ご協力をお願いしたい。

7 閉会

(上原副市長)

- ・諏訪市の将来に向けて、最大限これまでの経験や知識を生かして総合戦略策定に取り組んでほしい。
- ・地域経済分析システムの話もあったが、データを最大限活用、分析することで根拠あるものとして、効果的な政策・施策に取り組んでほしい。